



## 平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月7日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札  
 コード番号 9678 URL https://www.kanamoto.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600  
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年10月期第3四半期の連結業績（平成29年11月1日～平成30年7月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	125,075	7.0	13,415	10.9	13,659	9.7	8,255	5.2
29年10月期第3四半期	116,903	13.0	12,097	14.4	12,449	23.9	7,850	33.3

(注) 包括利益 30年10月期第3四半期 8,699百万円 (1.9%) 29年10月期第3四半期 8,537百万円 (43.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	233.60	—
29年10月期第3四半期	222.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第3四半期	236,542	98,522	39.0
29年10月期	227,545	91,788	37.9

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 92,366百万円 29年10月期 86,241百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	15.00	—	35.00	50.00
30年10月期	—	20.00	—	—	—
30年10月期（予想）	—	—	—	35.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,870	2.2	17,330	4.0	17,420	1.3	10,900	1.4	308.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期3Q	36,092,241株	29年10月期	36,092,241株
② 期末自己株式数	30年10月期3Q	753,183株	29年10月期	753,253株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年10月期3Q	35,339,051株	29年10月期3Q	35,339,036株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業業績から雇用情勢等も改善されており、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外においては各国間での貿易摩擦が激化しており、日本経済への影響に留意が必要な状況が続きました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、東北の復興関連工事が収束に向かっているものの、公共投資の下支えに加えて、企業の設備投資や、大都市圏での再開発事業、エネルギー関連施設などの民間設備投資も穏やかに増加するなど、底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,250億75百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は134億15百万円（同10.9%増）、経常利益は136億59百万円（同9.7%増）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億55百万円（同5.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;建設関連&gt;

主力事業である建設関連におきましては、工事量の地域間格差が一部で顕在化するなかで、国内営業基盤の拡充と拡大のため、九州地区に当社初の営業拠点と大型集約機材センターを開設しました。これにより、関連各社へのバックアップ体制の整備とグループシナジーの向上が図れました。一方、新幹線延伸工事や高速道路の維持補修工事向け機械の充実に加え、新システムを活用した業務改善や既存のレンタル用資産の稼働向上を図るべく適切な資産配置に注力いたしました。

また、当社グループでは、西日本豪雨災害の早期復旧の一助となるよう災害対策本部を設置するとともに、全国各地の災害復旧・復興活動への支援体制も引き続き強化いたしました。

中古建機販売につきましては、中国、東南アジアでの需要増加により価格が上昇するなど、期初からの良好な市況環境を背景に堅調に推移いたしました。

以上の結果、建設関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,120億63百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は125億17百万円（同12.7%増）となりました。

## &lt;その他&gt;

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連ともに計画とおりに推移したことから、売上高は130億11百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益につきましては福祉関連の関東エリア進出に伴う設備投資から6億8百万円（同12.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,365億42百万円となり、前連結会計年度末から89億97百万円の増加となりました。これは主に「レンタル用資産」が35億39百万円、「投資有価証券」が15億34百万円、「建設機材」が15億24百万円、それぞれ増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が20億94百万円減少したことによるものであります。

負債合計は1,380億19百万円となり、前連結会計年度末から22億63百万円の増加となりました。これは主に「長期未払金」が25億83百万円、「短期借入金」が14億53百万円及び「未払金」が8億5百万円それぞれ増加した一方で、「未払法人税等」が15億56百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は985億22百万円となり、前連結会計年度末から67億33百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」を82億55百万円計上した一方で、剰余金の配当金によって19億43百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月8日に「平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で開示しました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,220	35,996
受取手形及び売掛金	37,057	34,962
電子記録債権	4,069	4,750
有価証券	200	200
商品及び製品	583	857
原材料及び貯蔵品	288	634
建設機材	12,193	13,717
繰延税金資産	706	505
その他	1,237	1,359
貸倒引当金	△784	△763
流動資産合計	90,772	92,218
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	198,879	204,014
減価償却累計額	△125,211	△126,806
レンタル用資産(純額)	73,668	77,207
建物及び構築物	32,910	34,516
減価償却累計額	△19,801	△20,571
建物及び構築物(純額)	13,108	13,944
機械装置及び運搬具	7,290	7,522
減価償却累計額	△6,154	△6,278
機械装置及び運搬具(純額)	1,136	1,243
土地	35,623	36,566
その他	2,170	2,638
減価償却累計額	△1,421	△1,514
その他(純額)	749	1,123
有形固定資産合計	124,286	130,086
無形固定資産		
のれん	486	379
その他	1,110	1,242
無形固定資産合計	1,596	1,622
投資その他の資産		
投資有価証券	8,417	9,951
繰延税金資産	436	462
その他	2,308	2,592
貸倒引当金	△272	△392
投資その他の資産合計	10,889	12,614
固定資産合計	136,772	144,323
資産合計	227,545	236,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,773	28,610
短期借入金	994	2,447
1年内返済予定の長期借入金	12,029	12,531
リース債務	1,048	988
未払法人税等	3,247	1,690
賞与引当金	1,099	769
未払金	21,269	22,075
その他	3,060	2,923
流動負債合計	71,521	72,036
固定負債		
長期借入金	23,846	23,407
リース債務	2,017	1,870
長期未払金	37,127	39,711
役員退職慰労引当金	106	—
退職給付に係る負債	259	257
資産除去債務	431	435
その他	444	300
固定負債合計	64,234	65,982
負債合計	135,756	138,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	57,172	63,483
自己株式	△2,129	△2,129
株主資本合計	83,612	89,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,538	2,328
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	85	109
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	2,629	2,442
非支配株主持分	5,547	6,155
純資産合計	91,788	98,522
負債純資産合計	227,545	236,542

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	116,903	125,075
売上原価	81,247	86,900
売上総利益	35,655	38,175
販売費及び一般管理費	23,558	24,759
営業利益	12,097	13,415
営業外収益		
受取利息	2	13
受取配当金	136	155
受取賃貸料	56	61
為替差益	129	—
貸倒引当金戻入額	32	21
その他	291	334
営業外収益合計	649	586
営業外費用		
支払利息	169	83
為替差損	—	88
その他	128	170
営業外費用合計	297	342
経常利益	12,449	13,659
特別利益		
固定資産売却益	22	6
固定資産受贈益	13	—
補助金収入	5	12
投資有価証券売却益	174	0
特別利益合計	217	18
特別損失		
固定資産除売却損	107	87
関係会社株式評価損	28	—
投資有価証券売却損	—	157
投資有価証券評価損	—	44
特別損失合計	136	290
税金等調整前四半期純利益	12,530	13,388
法人税、住民税及び事業税	4,080	4,370
法人税等調整額	4	125
法人税等合計	4,084	4,496
四半期純利益	8,445	8,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	594	636
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,850	8,255

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
四半期純利益	8,445	8,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	△215
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△43	24
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	92	△192
四半期包括利益	8,537	8,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,933	8,068
非支配株主に係る四半期包括利益	604	630



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は、平成30年1月開催の取締役会において役員就業規程の改定に合わせ、役員退職慰労金制度の廃止及び打ち切り支給について決議しました。これに伴い、同取締役会の決議までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払金108百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	105,351	11,551	116,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	105,351	11,551	116,903
セグメント利益	11,109	691	11,800

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,109
「その他」の区分の利益	691
その他の調整額	297
四半期連結損益計算書の営業利益	12,097

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	112,063	13,011	125,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	112,063	13,011	125,075
セグメント利益	12,517	608	13,126

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,517
「その他」の区分の利益	608
その他の調整額	289
四半期連結損益計算書の営業利益	13,415

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。